（様式第４号）

宮城県蓄電池産業調査業務

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

宮城県蓄電池産業調査業務に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者。

２　この事業の募集開始時から企画提案書提出までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参

加資格制限要領（令和２年４月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しない者。

３　宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再　　　　生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手　続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号（別表１）に規定する措置要件に該当しない者。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しない者。

９　委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。